

(11) 事業事前計画表

1. 案件名
ケニア共和国 HIV・エイズ対策計画
2. 要請の背景
<p>ケニア国（以下、「ケ」国という）は、アフリカ東部に位置し、エチオピア、ウガンダ、タンザニア、ソマリア、スーダンに隣接し、インド洋に面し、面積 58 万平方キロメートル（日本の約 1.5 倍）、人口 3,510 万人の国家である。「ケ」国の 2007 年の GDP 総額は 269 億 5050 万ドル、一人当たりの GDP は 845 ドルと低所得国であるが、近年は健全なマクロ経済政策、構造改革の実施により着実な成長を見せており、GDP 実質成長率は、2005 年は 5.7%、2006 年は 6.4%、2007 年は 7.0%となっている。産業構造は、他の東アフリカ諸国と比較すると工業化が進んでいるものの、全人口の約 6 割が農民であり、第一次産業が GDP に占める割合は約 26.9%（第 2 次産業が 17.1%、第 3 次産業は 56%）である。</p> <p>このような状況の中、HIV/エイズは、経済開発に不可欠なインフラストラクチャやサービス提供等に対して長期的な負の影響を及ぼすものとして、早急に解決すべき懸念材料となっている。</p> <p>「ケ」国の 15-49 歳の HIV 陽性率（推計）は、1984 年に感染者が確認された後、1997/98 年に約 10%のピークを迎え、2006 年には 5.1%まで改善された。しかし、2008 年 7 月のケニア・エイズ指標調査（Kenya AIDS Indicators Survey）を実施した公衆衛生省は、2007 年の HIV 陽性率を 7.8%（陽性者約 140 万人）と発表しており、再度上昇の兆しがあると警告している。</p> <p>状況の改善に向けて種々の取り組みが実施されているが、HIV 検査の機会提供は新規感染予防および死亡者減少対策の中心的コンポーネントであり、現在、「ケ」国でも積極的な拡大が急務とされる取り組みのひとつである。このニーズを満たすためには、適切なカウンセリング・検査の提供と質の保証、検査へのアクセスの改善等とならび、安定した検査キットの供給が不可欠となる。</p> <p>しかし、「ケ」国の脆弱な財政基盤の上で検査キットの供給計画を立案するのは困難な状況にあり、これまでも、日本、米国、グローバルファンド等の支援に依存してきた。更に、これらの支援についても単年度援助が多いため、「ケ」国政府が長期的な調達・供給計画を実現するには不安定な実情にあり、安定供給が急務となっている。</p> <p>一方、2000 年策定の我が国政府の対ケニア国別援助計画では、保健・医療分野が 5 つの重点分野・課題の 1 つにあげられ、「基礎的な医療施設やサービスの改善や水質改善、エイズ対策などの保健・医療分野を従来以上に重点的に取り上げていくべきである」としている。これを受け、近年では、2006 年 6 月より戦略的な「エイズ予防プログラム」を促進し、技術協力プロジェクトをはじめ、青年海外協力隊の隊員派遣、無償資金協力等の連携、相乗効果の向上を図ってきた。</p> <p>かかる状況から、「ケ」国政府が進める HIV 検査サービスの拡大とその継続に関して、現在の危機的状況と不安定な調達・供給を改善すべく、2009/10 年度から 2011/12 年度まで 3 年間にわたり、HIV 迅速検査キットの調達に係る支援が要請された。</p>
3. プロジェクト全体計画概要

- (1) プロジェクト全体計画の目標
HIV カウンセリング・検査提供ポイントで、定常的なサービスの提供が可能となり、一年間に「ケ」国全域の約 140 万人がサービスの提供を受ける。
- (2) プロジェクト全体計画の成果
ア 「ケ」国の一年間の VCT 検査に必要な HIV 迅速検査キットが調達される
- (3) プロジェクト全体計画の主要活動
ア HIV 迅速検査キットを調達する
イ HIV 迅速検査キットの保管・配送・在庫管理する
ウ HIV 迅速検査キットを使用して、HIV カウンセリング・検査を実施する
- (4) 投入（インプット）
ア 日本側（＝本案件）：無償資金協力
（連携技術協力プロジェクト：エイズ対策強化プロジェクト）
イ 相手国側：本無償資金協力案件の実施に関わる負担額
- (5) 実施体制
主管官庁：「ケ」国公衆衛生省
実施機関：国家エイズ・性感染症対策プログラム

4. 無償資金協力案件の内容

- (1) サイト
「ケ」国全域
- (2) 概要
ア HIV 迅速検査キット（3種類）の調達
- (3) 相手国側負担事項
ア 調達資機材の適切な保管・品質維持
イ 調達資機材の適切な配布
- (4) 概算事業費
- (5) 工期
詳細設計・入札期間を含め 12 ヶ月（予定）
- (6) 貧困、ジェンダー、環境及び社会面の配慮
なし

5. 外部要因リスク

- ア ケニア国内の政情・治安が悪化しない

6. 過去の類似案件からの教訓の活用

なし

7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案

(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標

項目	現状 (2007 年)	計画 (2011 年以降)
HIV カウンセリング・検査のための検査キットの供給	104 万人分	140 万人分

(2) その他の成果指標

特になし

(3) 評価のタイミング

2011年度（機材調達終了一年後）